

未来へアクセス  
Access to the Future

## 第52期事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



NICHIDEN Corporation

<http://www.nichiden.com>

 未来へアクセス  
NICHIDEN 株式会社 日伝

R100

この事業報告書は  
古紙配合率100%の  
再生紙を使用しています。

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第52期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の営業の概況につきご報告申し上げます。



当期におけるわが国経済は、年度はじめから米国経済の回復とともにアジア向け輸出が好調に推移し在庫調整も進み、景気の回復に期待されましたが、年度中ごろから米国経済の減速傾向の影響を受け好調であった輸出が落ち込みはじめ、さらに株価下落が個人消費、民間設備投資を一層下押しし、デフレ不況が深刻化する厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、製造業の海外移転に伴う産業の空洞化が進展する中、民間設備投資の減少、度重なるコストダウン要請に加え海外からの低価格商品への対応など、売上・利益の確保が非常に難しい状況でありました。

このような状況のもとで、当社におきましては、かねてより取り組んでまいりました構造改革3か年計画の最終年度といたしまして、得意分野に資源を集中させ、仕入先と、ディーラー並びにユーザー等の顧客に対し、新製品やシステムを開発し付加価値を提供することによりニューモデルマンとしての存在価値を確立するために、ホストコンピュータの機能強化、営業支援「Webカタログ」および「WebACCESS」等の情報化投資を行うとともに、対話を重視し取引先との緊密な関係の維持に努めました。一方、新築移転いたしました近畿物流センターにおきましては、自社の取扱い商品の機能性の高さを自ら検証すべく、機械化と自動化を積極的に取り入れ、コンピュータを駆使して、取引先との信頼関係の一層の強化と満足度の向上を目指し、平成15年1月6日より本稼働いたしました。

この結果、当期におきましては、売上高628億9千2百万円(前期比4.0%増)、経常利益27億8千2百万円(前期比2.4%増)、当期利益14億1千5百万円(前期比30.8%増)と増収増益の業績を収めることができました。

今後の国内景気の見通しにつきましては、世界的な株価の下落に加え、長期化するデ

フレ不況の影響による設備投資の低迷、高水準な完全失業率・社会保険の個人負担増による個人消費の低迷、米国経済の低迷・重症急性呼吸器症候群(SARS)による中国経済の先行き不透明感からアジア向けの輸出や調達の減少など、当期に増して予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中で、当社におきましては、かねてより取り組んでまいりました構造改革3か年計画の検証を行い、相互依存から相互選択に入った厳しい時代の中で選り続けられるために、新たな挑戦として、次期を「21世紀 日伝の成長基盤を確立するための第2ステージ」と位置づけ、過去の考えにとらわれない経営改革をより一層推進し「企画開発型商社」としてサプライヤーと顧客の信頼と評価を得ることが、必要と考えております。

具体的には、その果たすべき機能を一層強化し、取引先との連携強化を図るため営業支援「Webカタログ」および「WebACCESS」をフルに活用し取引先の利便性、業務の効率化に寄与する情報化投資、きめ細かなニーズに応じた商品開発を積極的に推進してまいります。

営業体制面におきましては、より地域に密着した営業を行うため東部MEシステム部を新設し、従来からありました近畿MEシステム部、中部MEシステム部と合わせ販売体制の強化を行いました。また、営業支援部隊であった産業システム部を発展的解消し、FA制御部と環境機器部を新設いたしました。さらにFA制御部には、FA制御推進課とFA制御販売課を設け電気・電子制御製品の販売強化に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、本稼働いたしました近畿物流センターのノウハウを東部、中部各物流センターに生かし情報化を駆使した商品の品揃え、デリバリー機能などを見直し、各物流センターの効率化を徹底し、将来を見据えたロジスティックスを実現してまいります。

社内におきましては、「S-Up運動」と称して全社レベルで、企業が求めるコンピテンシーを明確にし、それを意識し、開発することによってSomething Up、Spiral Up、ビジョンの実現を目指しております。自律的に全社員が自ら目標を立て、協同してアクションを起こし、『今こそ「進攻の時」「論より実行』のスローガンのもと、社員一丸となって業績確保に取り組んでまいります。

なお、9月30日現在の1,000株以上所有の株主様に「株主優待」といたしまして無洗米をお届けさせていただいておりますが、幸い大変ご好評をいただいておりますので、次期におきましても引き続き実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

西木利彦

動力伝導機器分野



減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

< 主要な取扱い商品 >

各種減速機、各種変速機  
 チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品  
 ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品  
 金属材料、合成材料、セラミック、新素材

産業機器分野



荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム、ロボット

< 主要な取扱い商品 >

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム  
 包装・梱包システム機器  
 各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品

制御機器分野



油圧機器、空圧機器、電気、電子

< 主要な取扱い商品 >

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、チューブ、継手他  
 シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサー、器具、計測、メカトロパーツ、ロボット、ナットランナー他  
 CAD、情報機器、無停電電源装置、超音波洗浄機、立体駐車設備、シュレッダー、パウチ、センサレット、環境・衛生設備他

期 別	第48期 (平成11年3月)	第49期 (平成12年3月)	第50期 (平成13年3月)	第51期 (平成14年3月)	第52期 (平成15年3月)
売上高(百万円)	57,534	62,214	74,156	60,489	62,892
動力伝導機器	26,891	29,505	35,152	27,588	29,199
産業機器	14,839	15,017	17,041	14,367	14,321
制御機器	15,803	17,690	21,962	18,533	19,372
経常利益(百万円)	2,229	3,034	4,251	2,718	2,782
当期利益(百万円)	1,136	1,674	2,393	1,081	1,415
資本金(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額(百万円)	33,322	34,849	35,318	36,063	36,832
総資産額(百万円)	44,664	46,554	48,476	45,344	48,377
1株当たり純資産額(円)	1,922.84	2,010.94	2,215.28	2,262.70	2,309.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	15.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期利益(円)	65.16	96.61	144.33	67.85	86.29
自己資本比率(%)	74.6	74.9	72.9	79.5	76.1
自己資本利益率(%)	3.4	4.9	6.8	3.0	3.9
株価収益率(倍)	25.3	14.1	11.4	20.0	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)		123	1,332	1,594	2,458
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)		3,540	2,217	138	982
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)		260	2,191	325	323
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)		11,874	8,799	10,206	13,325
従業員数(人)	594	581	606	585	588

第52期の商品別売上高の状況

商品別においては、国内の民間設備投資は低調に推移したものの、アジア向けを中心とした輸出が好調に推移し、年度中ごろからは半導体製造装置向けが回復したこともあり、年間を通じて動力伝導機器分野においては軸受のベアリング、直動機器、制御機器分野においては空圧機器、センサーなどが比較的順調に推移いたしました。

その結果、動力伝導機器は29,199百万円前期比5.8%増、産業機器は14,321百万円前期比0.3%減、制御機器は19,372百万円前期比4.5%増となり、売上高全体では前期比4.0%増の増収となりました。

# 比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

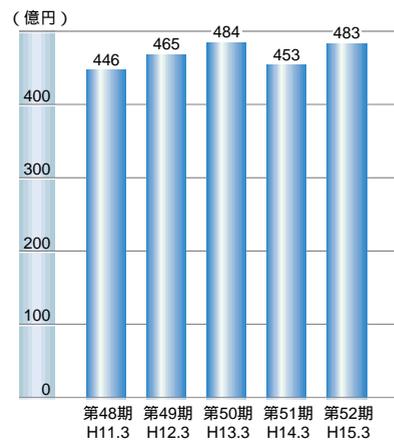
科 目	第 52 期	第 51 期
	（平成15年3月31日現在）	（平成14年3月31日現在）
流 動 資 産	36,388	32,820
現 金 及 び 預 金	13,325	10,206
受 取 手 形 金	11,645	10,999
売 掛 金	7,833	7,222
商 品	2,877	2,810
そ の 他	897	1,737
貸 倒 引 当 金	191	156
固 定 資 産	11,989	12,523
有 形 固 定 資 産	8,161	7,576
無 形 固 定 資 産	306	91
投 資 等	3,521	4,855
資 産 合 計	48,377	45,344
流 動 負 債	10,806	8,331
支 払 手 形 金	3,502	2,495
買 掛 金	5,216	4,977
そ の 他	2,086	857
固 定 負 債	739	949
負 債 合 計	11,545	9,281
資 本 金	5,368	5,368
資 本 剰 余 金	6,283	6,283
利 益 剰 余 金	25,110	24,053
（うち当期利益）	(1,415)	(1,081)
株 式 等 評 価 差 額 金	83	365
自 己 株 式	11	6
資 本 合 計	36,832	36,063
負 債 及 び 資 本 合 計	48,377	45,344

# 比較損益計算書（要旨）

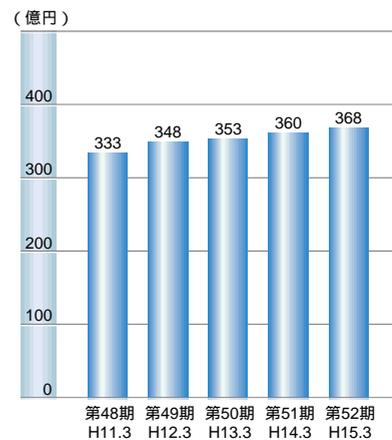
（単位：百万円）

科 目	第 52 期	第 51 期
	（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）	（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）
営 業 収 益	62,892	60,489
営 業 費 用	60,452	58,056
営 業 利 益	2,440	2,432
営 業 外 収 益	436	366
営 業 外 費 用	93	80
経 常 利 益	2,782	2,718
特 別 利 益	6	-
特 別 損 失	271	683
税 引 前 当 期 利 益	2,517	2,034
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,230	717
法 人 税 等 調 整 額	127	235
当 期 利 益	1,415	1,081
前 期 繰 越 利 益	2,760	2,036
当 期 未 処 分 利 益	4,175	3,118

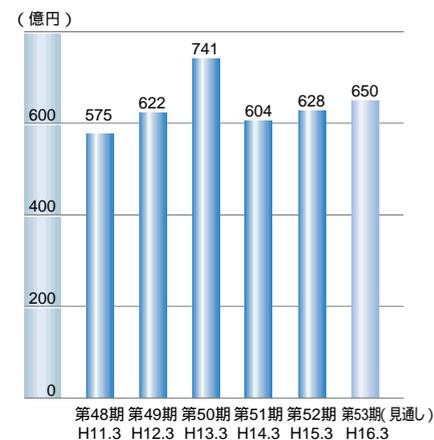
総資産額



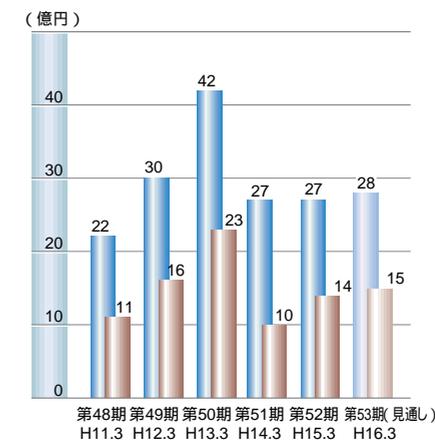
純資産額



売上高



経常利益 / 当期利益



# 利益処分

(単位：百万円)

科 目	第 52 期	第 51 期
当 期 未 処 分 利 益	4,175	3,118
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
計	4,175	3,118
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	318	318
	(1株につき普通配当20円)	(1株につき普通配当20円)
役 員 賞 与 金	40	40
(うち監査役賞与金)	(5)	(4)
任 意 積 立 金		
固定資産圧縮積立金	3	-
別 途 積 立 金	800	-
次 期 繰 越 利 益	3,013	2,760

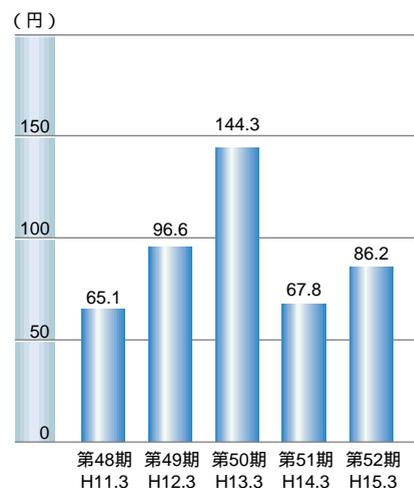
# 株式の状況 (平成15年 3月31日現在)

- ・ 会社が発行する株式の総数 38,423,000株
- ・ 発行済株式の総数 15,943,000株
- ・ 株主数 756名
- ・ 大株主 (上位10名)

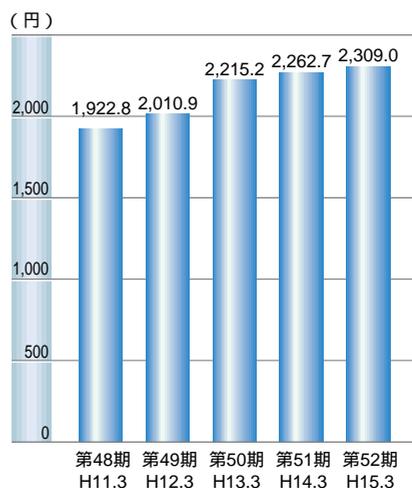
株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
西 木 利 彦	1,390 千株	8.78 %
日 伝 共 栄 会	1,321	8.34
西 木 進	871	5.50
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	791	4.99
株 式 会 社 り そ な 銀 行	650	4.10
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	541	3.41
有 限 会 社 ニ シ キ 興 産	523	3.30
日 伝 従 業 員 持 株 会	508	3.20
安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	446	2.81
西 木 利 博	406	2.56

(注) 記載数値は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

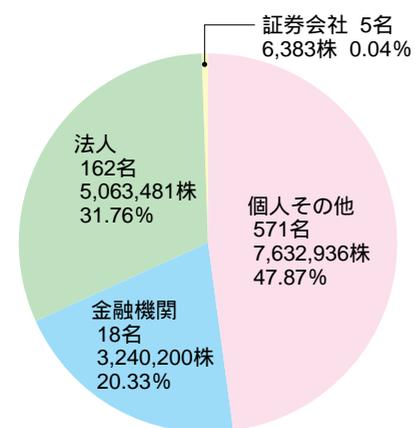
1株当たり当期利益



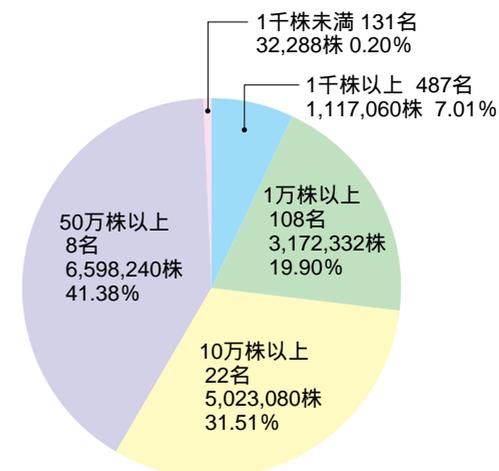
1株当たり純資産額



所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



## 配当金のご案内

当社を取り巻く環境は非常に厳しいながらも、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期末の利益配当金は、前期と同じく1株につき20円(年間)にて実施させていただきます。



\* 第45期は特別配当5円を含んでおります。

## 株主優待のご案内

当社株式を平成15年9月30日現在において、1,000株以上所有の株主様へのご優待は、好評のおくさま印の幸南食糧株式会社の無洗米2kg詰め3パック「こだわり厳選セット」を贈らせていただきます。発送は、新鮮な新米をパックにしてお届けするため12月中を予定しております。(株主の皆様にご迷惑をおかけしないため、住所変更等は株主メモに記載してありますお問合せ先へ早めに連絡、お届けください。)



当社贈呈の無洗米の特徴

- ・土づくりから栽培方法まで安全管理の下、清潔な工程で生産され、きれいに仕上げられています。
- ・洗わずに炊けるほどヌカがとれており、しかも栄養価はそのまま残ります。
- ・工程では、とぎ汁や汚水は出ないのももちろん、家庭でもとぎ汁が出ないように環境に配慮されています。

## トピックス

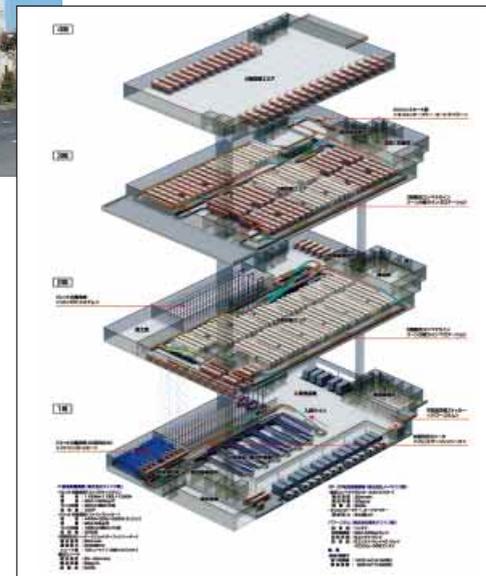
### 事業所案内

#### 近畿物流センター



#### 概要

住所 東大阪市吉田本町1-3-30  
総敷地面積 6,556.87  
延べ床面積 13,655.35  
構造 鉄骨造4階建て



新築移転いたしました近畿物流センターは、ロジスティクスと情報を根幹に捉え「正確」「迅速」「簡潔」に商品の供給、管理ができるよう、ハード面、ソフト面に最新の機器を採用いたしました。

今日の主流となりました多頻度、多品種少量などの、きめ細かいニーズにも順応できるよう、バーコードによる高品質の情報システムが、作業管理、在庫管理を行い、リアルタイムに状況が把握できるシステムになっています。

総延長約900mにおよぶ搬送用コンベヤラインを全館に敷設、オリコンオープナー、オートラベラー、自動仕分けソータ、各種の立体自動倉庫などの最新機器が、省力化、スピード化に貢献、合わせて、雨水の利用、廃棄物の削減など、地球環境にも配慮した設計になっています。

近畿物流センターは、当社近畿ブロック、西部ブロックの物流拠点とし、また全国をサポートしている物流のベースとして、皆様のご期待に添えるよう努力してまいります。

## 奈良営業所移転

平成15年3月3日移転

手狭になりました奈良営業所の業務効率を高めるとともに、販売力をさらに強化するため、大和郡山市藤原町に移転いたしました。



〒639-1017  
住所：奈良県大和郡山市藤原町2-18  
TEL (0743) 68-6790 FAX (0743) 68-6791

## 札幌営業所開設

平成15年4月21日開設

北海道地域の販売力強化および地域に密着した営業展開を図るため、札幌市内に営業所を開設いたしました。



〒065-0016  
住所：札幌市東区北16条東3-24-16  
TEL (011) 733-7537 FAX (011) 733-7538

## 東京支店、東部物流センター ISO14001認証取得

当社は、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』の認証取得を昨年の名古屋支店、小牧支店、中部物流センターに続き、新たに東京支店、東部物流センターにて拡大認証取得いたしました。

当社の認証範囲拡大は、一昨年取得いたしました本社・大阪支店、近畿物流センター、昨年の名古屋支店、小牧支店・中部物流センター、今回の東京支店、東部物流センターを合わせて計6ヵ所での認証取得となりました。

21世紀は、地球環境の時代といわれている中で、主要拠点および物流センターでのISO14001認証取得は企業活動を続けていくうえで、重要課題としてとらえており、今後も事業活動を通じて継続的改善を図っていきます。

### 環境マネジメントシステム認証取得および拡大の歩み

適用規格：ISO14001:1996、JISQ14001:1996

認証機関：(財)日本品質保証機構 (JQA)

登録番号：JQA-EM1321

拡大の歩み：平成13年2月16日 本社、大阪支店、近畿物流センター

平成14年2月22日 名古屋支店、小牧支店、中部物流センター

平成15年3月20日 東京支店、東部物流センター

## 「Web ACCESS」の充実

従来から会員様にご利用いただいております「Web ACCESS」では、このたび、アクセスの集中に対するレスポンスの向上を目指して、サーバーおよびデータベースの強化を行いました。

またそれに合わせて、記事をパブリックに置くなど、商品情報の共有化、ユーザー様への情報提供の支援を行うため、コンテンツの充実を図りました。

会員様からのWeb ACCESSによるご発注も確実に増えており、双方業務の効率化を進めるため、今後もさらに成長を続けていきます。

<http://www.nichiden.com>



## 環境配慮型商品の展開

当社は、地域社会や地球環境に対してもやさしい21世紀の生産設備の構築に向けて環境配慮型商品の積極販売を取り上げていきます。ISO14001マネジメントプログラムにおいて「環境商品」を「環境配慮型商品」と定義いたしております。

### 環境配慮型商品販売体制について

本年4月より本社に環境機器部を設置し、これまで以上に「環境配慮型商品」の全国への販売強化を図ってまいります。

#### 〔リサイクル〕分別ボックス



#### <特徴>

循環型社会形成の「入り口」が分別であり、分別ボックスは循環型社会においては必須アイテムとなっております。回収物に合わせ多彩なボックスを取り揃えております。

#### 〔リサイクル〕再資源化プラント



#### <特徴>

容器包装リサイクル法など、各種法律に対応した廃棄物の再資源化のためのリサイクル機器からプラントまでをご提案いたします。

#### 〔リサイクル〕生ゴミ処理機



#### <特徴>

生ゴミを「処理」するだけでなく「肥料化」まで、リサイクルをトータルで提案できる生ゴミ処理機のベストセラーです。

## 会社の概要

商号 株式会社 日伝  
英文社名 NICHIDEN Corporation  
設立 昭和27年1月26日  
本店所在地 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

本社所在地 大阪府東大阪市本庄西二丁目73番地1  
資本金 53億6千8百万円(平成15年3月31日現在)  
従業員数 588名(平成15年3月31日現在)

## 事業所

### 【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4	品川営業所	〒140-0001	東京都品川区北品川3-6-2
南関東支店	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1	横浜営業所	〒224-0037	横浜市都筑区茅ヶ崎南3-1-31
千葉営業所	〒260-0032	千葉市中央区登戸1-10-29	札幌営業所	〒065-0016	札幌市東区北16条東3-24-16
西東京営業所	〒197-0003	東京都福生市熊川1985			

### 【北関東ブロック】

埼玉支店	〒331-0804	さいたま市北区土呂町2-12-3	水戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
仙台支店	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7	小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
新潟支店	〒950-0812	新潟市豊2-1-9	高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1142-1
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2	上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8

### 【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7	浜松営業所	〒435-0045	静岡県浜松市細島町6-1
静岡支店	〒422-8027	静岡市豊田3-2-34	豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
小牧支店	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55	岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
北陸支店	〒920-0027	金沢市駅西新町3-18-13	鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
富山営業所	〒930-0831	富山市鍋田34-1	松本営業所	〒390-0828	長野県松本市庄内2-2-21
沼津営業所	〒410-0058	静岡県沼津市沼北町2-10-12	八日市営業所	〒527-0039	滋賀県八日市市青葉町1-44

### 【近畿ブロック】

大阪支店	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-73-1	西淀営業所	〒555-0032	大阪府西淀川区大和田2-1-1
京都支店	〒612-8373	京都市伏見区毛利町112	堺営業所	〒590-0008	大阪府堺市南庄町2-2-8
四国支店	〒761-0301	高松市林町2027-5	神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1	姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
奈良営業所	〒639-1017	奈良県大和郡山市藤原町2-18	岡山営業所	〒700-0972	岡山市上中野2-1-7
西大阪営業所	〒550-0003	大阪府西区京町堀2-6-28			

### 【西部ブロック】

九州支店	〒816-8551	福岡市博多区那珂5-3-41	北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
広島支店	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21	熊本営業所	〒862-0963	熊本市出仲間9-3-7
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新涯町1-13-16			

### 【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042	埼玉県岩槻市府内1-3-15
中部物流センター	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
近畿物流センター	〒578-8533	大阪府東大阪市吉田本町1-3-30

### 【海外事務所】

上海事務所 上海市長寧区遵義南路88号協泰中心2418室

## 役員(平成15年6月24日現在)

取締役会長	西木 進	取締役	沢田 恒夫 (近畿ブロック長)
代表取締役社長	西木 利彦	取締役	野村 純一 (中部ブロック長兼小牧支店長)
代表取締役専務取締役	奥谷 準一 (営業本部長)	取締役	森田 久孝 (中部MEシステム部長)
常務取締役	西木 利博 (総務本部長)	取締役	西 恵介 (西部ブロック長兼九州支店長)
常務取締役	陰山 俊治 (東部地区統括)	常勤監査役	三村 紀男
取締役	石川 康博 (近畿MEシステム部統括部長)	監査役	西木 幸雄
取締役	佐渡 宏 (東部ブロック長兼東京支店長兼札幌営業所長)	監査役	宮本 武重
取締役	北川 憲三 (北関東ブロック長兼埼玉支店長)	監査役	小河 明

(注) 監査役のうち、宮本武重、小河 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会計監査人 新日本監査法人

## 株主メモ

決算期 3月31日  
決定時株主総会 6月  
1単元の株式数 1,000株  
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当を行うときは9月30日  
基準日 3月31日  
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
名義書換代理人 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号(〒530-0057)  
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
同事務取扱場所 同 取次所 本店および全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店  
郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)  
お問合せ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 東京(03)5213-5213  
大阪(06)6313-5127  
ホームページアドレス <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>  
無料  
名義書換手数料 日本経済新聞  
公告掲載新聞 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、ホームページ  
<http://www.nichiden.com>に掲載しております。  
証券コード 9902  
株主優待制度 毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主様に対して  
当社指定粗品を贈呈いたします。